

平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月22日



上場会社名 株式会社ミレアホールディングス
コード番号 8766

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.millea.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 石原 邦夫

問合せ先責任者 役職名 経営企画部広報IRグループマネージャー
(東京海上日動火災保険株式会社広報部常駐) 経理部主計グループリーダー
氏名 田中 健二 TEL (03) 5223 - 3212 田下 則明 TEL (03) 6212 - 3344

決算取締役会開催日 平成17年11月22日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）（注）金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

	経常収益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,581,353	(13.7)	80,167	(906.4)	37,929	(-)
16年9月中間期	1,390,356	(0.5)	7,965	(△92.1)	△7,131	(-)
17年3月期	2,899,467	(4.5)	139,999	(△27.0)	67,604	(△39.3)

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	22,194	10	22,192	09
16年9月中間期	△4,031	48	-	-
17年3月期	38,618	20	-	-

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 509百万円 16年9月中間期 424百万円 17年3月期 1,243百万円
②期中平均株式数（連結） 17年9月中間期 1,709,002株 16年9月中間期 1,768,843株 17年3月期 1,750,589株
③会計処理の方法の変更 無
④経常収益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	12,689,335	2,699,742	21.3	1,588,966	37
16年9月中間期	11,129,315	2,186,405	19.6	1,245,877	97
17年3月期	11,624,496	2,305,243	19.8	1,340,336	54

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年9月中間期 1,699,055株 16年9月中間期 1,754,911株 17年3月期 1,719,899株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	452,673	△600,058	△33,456	1,321,916
16年9月中間期	302,503	△281,681	△60,249	1,272,214
17年3月期	385,740	△75,449	△144,902	1,476,879

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）2社（除外）0社 持分法（新規）1社（除外）0社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

通期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	3,146,000	138,000	89,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 52,382円04銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については資料の7頁をご参照下さい。

添付資料

企業集団の状況

当社は平成14年4月設立の保険持株会社であります。当社グループは、損害保険事業および生命保険事業等を営んでおります。

株 式 会 社 ミ レ ア ホ ー ル デ ィ ン グ ス (保 険 持 株 会 社)	損害保険事業
	損害保険業
	◎東京海上日動火災保険株式会社 ◎Trans Pacific Insurance Company ◎Tokio Marine Global Ltd. ◎Tokio Marine Europe Insurance Limited ◎Tokio Marine Global Re Limited ◎The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Singapore) Pte. Limited ◎The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Hong Kong) Limited ◎Real Seguros S.A. ◎Tokio Marine Brasil Seguradora S.A. ◎Tokio Millennium Re Ltd. △日新火災海上保険株式会社 △First Insurance Company of Hawaii, Ltd.
	その他
	◎Millea Asia Pte. Ltd.
	生命保険事業
	◎東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ◎東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 △Real Vida e Previdência S.A.
	その他の事業
	投資顧問業、証券投資信託委託業
	◎東京海上アセットマネジメント投信株式会社
デリバティブ事業	
◎Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	
人材派遣業	
◎株式会社東京海上日動キャリアサービス	

◎……連結子会社
△……持分法適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、平成 15 年 11 月に、ミレアグループの全役職員が共有する経営理念を策定いたしました。その内容は、次のとおりです。

<ミレアグループ経営理念>

ミレアグループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていきます。

- お客様に最高品質の商品・サービスを提供し、安心と安全をひろげます。
- 株主の負託に応え、収益性・成長性・健全性を備えた事業をグローバルに展開します。
- 社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。
- 良き企業市民として公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績ならびに今後の経営環境等を勘案し、事業展開のための基盤強化を図りつつ、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。また、株主還元としての自己株式の取得につきましても、弾力的に行ってまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げにつきましては、当社株式の流動性、費用対効果等から、直ちに実施すべき状況にはないと考えておりますが、今後とも投資家のニーズ等を考慮し、その実施の必要性につき検討してまいりたいと存じます。

4. 目標とする経営指標

ミレアグループは、国内損害保険事業の収益拡大を図りつつ、国内生命保険事業、海外保険事業、金融関連事業等を拡大することによって、継続して収益性・成長性を高めることのできる経営体質を構築することを目指しております。今後、中期的に目標とする経営指標につきましては、策定次第、近日中に公表する予定です。なお、平成 17 年度の具体的な数値目標につきましては、本日付のリリース「ミレアグループの 2005 年度計画について」をご参照ください。

5. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

ミレアグループは、すべてのお客様の安心と安全に関わるあらゆるニーズにお応えしていくグループを目指し、持株会社による経営資源の再配分機能を最大限に発揮して、グループ各社の強みと特色を活かしながら、コア・ビジネスである保険事業の収益拡大と収益性・成長性の高い事業分野への拡大に挑戦していきます。

また、こうした取組みを通じて、グループ全体の企業価値を最大化していきます。なお、今後の中長期的な経営戦略の詳細につきましては、策定次第、近日中に公表する予定です。

(1) コア・ビジネスの収益拡大

ミレアグループはコア・ビジネスである国内生損保事業の収益拡大に取り組みます。

国内損保事業については、昨年10月に東京海上と日動火災が合併し、「東京海上日動火災保険株式会社」が誕生しました。合併新会社では、成長戦略の実施を新中期計画（Nextage 2005－実行－）の重点課題に据えて、お客様本位の事業展開を進めております。具体的には、圧倒的な事業基盤の下で最大限の合併効果を発揮するために、商品・事務・システムの抜本的見直し、販売基盤の強化などに積極的に取り組んでおり、より一層の競争力強化、収益拡大を図ります。

国内生保事業についても、収益基盤拡大をグループ経営戦略の最重要課題と位置づけております。当社は、昨年4月、変額年金ビジネスへの取組みを強化すべく、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を直接の子会社といたしました。今後も積極的に収益力の強化、事業の拡大を推進していきます。

(2) 事業ドメインの拡大

当社は、新たな収益源の確保、事業リスクの分散の観点から、現在の国内損保事業中心の収益構造の転換にチャレンジしていきます。

上記のとおり国内生保事業の基盤拡大を積極的に推し進めるとともに、アジアを中心とした海外保険事業、ならびに金融関連事業、ヘルスケア・シルバー関連事業など国内生損保事業とシナジー効果の大きい周辺事業に積極的に取り組み、事業ドメインの更なる拡大を図っていきます。

(3) 資本効率の向上

当社は、定量的・体系的な統合リスク管理によって、事業を取り巻くリスクを定量的に把握し、資本の範囲内にリスク量を抑える管理をしています。リスクをカバーするために必要な資本を超える部分については、収益性・成長性の高い戦略的な事業分野や新規事業に振り向けるとともに、株主還元策を充実させることにより、資本効率の向上を図っていきます。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンスを構築し、持株会社としてミレアグループ各社を適切に統治していくため、「コーポレート・ガバナンス方針」を策定し、公表しております。その概要は、次のとおりです。

取締役会

当社取締役会は、当社の重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する責務、適切な内部統制システムを構築する責務などを負います。加えて、持株会社である当社の取締役会は、グループの中長期戦略や各種基本方針を決定するなどの機能を有しま

す。各取締役は、取締役会がこれらの責務・機能を十分に全うできるよう努めます。

取締役数は、10名程度とし、このうち、原則として3名程度を社外取締役とします。取締役の任期は1年とし、再任を妨げないものとします。

監査役、監査役会

当社監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、企業の健全で公正な経営に寄与し、社会的信頼に応えることを目的に、取締役の職務執行を監査します。監査の実施にあたっては、監査役会で定めた監査役会規則、監査役監査基準、監査方針および監査計画等に従い、質の高い監査を実施するよう努めます。

監査役数は、5名程度とし、このうち、原則として過半数を社外監査役とします。また、原則として監査役のうち1名以上は、米国SECルールに定める財務専門家の要件を満たすものとします。

指名委員会、報酬委員会

取締役会の諮問機関として、指名委員会および報酬委員会を設置します。指名委員会においては、当社および主な事業子会社の取締役・監査役・執行役員候補者の要件および選任・解任について審議し、取締役会に対して答申します。報酬委員会においては、当社および主な事業子会社の取締役・執行役員の業績評価および役員報酬体系について審議し、取締役会に対して答申します。

指名委員会・報酬委員会は、原則として過半数を社外委員とするとともに、委員長は社外委員から選出します。

役員報酬体系

当社の常勤取締役に対する報酬は、定額報酬、業績連動報酬（会社業績および個人業績に連動）および株式報酬型ストックオプションで構成します。監査役および非常勤取締役に対する報酬は、定額報酬および株式報酬型ストックオプションで構成します。なお、平成17年6月をもって退職慰労金制度を廃止いたしました。

主な事業子会社の役員報酬も、原則として当社と同じ体系とします。

事業子会社統治の仕組み

当社は、株主権および経営管理契約に基づく権限を行使して、適切に事業子会社の統治を行います。また、グループのコンプライアンス推進・リスク管理・内部監査の基本方針を策定し、実施状況等のモニタリングを実施します。

毎年、事業子会社の業績評価を行い、その評価結果を事業子会社の役員報酬に反映させます。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(取締役会・監査役会)

当社の取締役会は、現在、社外取締役3名を含む11名の取締役（任期1年）で構成されてお

ります。監査役会は、社外監査役 1 名を含む 3 名の監査役で構成されております。社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(指名委員会・報酬委員会)

当社は、「コーポレート・ガバナンス方針」に基づき、指名委員会および報酬委員会を設置しております。両委員会は、それぞれ 3 名の社外委員を含む 4 名の委員で構成し、委員長は社外委員から選出しております。

(コンプライアンス推進体制等)

当社では、コンプライアンス委員会を設置し、ミレアグループのコンプライアンス推進に関する年度方針や各種施策の立案ならびにそれらの実施状況のモニタリングを行っております。グループのコンプライアンスに関する重要事項は、当社の経営会議・取締役会で審議・決定し、グループ各社におけるコンプライアンスの一層の徹底を図っております。

また、コンプライアンスを推進する観点から、グループの役職員が遵守すべき基本的な事項をまとめた「ミレアグループ コンプライアンス行動規範」を策定して一般に公開するとともに、グループの役職員がコンプライアンス上の問題について報告・相談できるホットライン（内部通報制度）を社内外に設けております。

(リスク管理体制)

当社は、ミレアグループ全体のリスクに対して定量・定性の両面から、横断的・総合的な管理を行っております。また、グループ全体のリスク管理方針や統合リスク管理方針の制定等、リスク管理に係わる重要事項は、当社の経営会議・取締役会において審議・決定し、グループにおけるリスク管理の強化を図っております。

(内部監査、監査役監査、会計監査の状況)

当社は、内部監査に関する基本方針を策定して、グループ各社に実効性のある内部監査の実施を求めるとともに、内部監査の実施状況や内部管理態勢の状況等をモニタリングしております。内部監査の結果のうち重要な事項については、取締役会に報告がなされ、グループ各社における業務の適切かつ健全な運営を確保しております。

監査役監査につきましては、監査役会において監査基準、監査方針、監査計画等を決定し、各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、職務の執行状況の聴取や重要な決済書類等の閲覧等により、取締役の職務の執行を適切に監査しております。また、内部監査の結果について内部監査部門から報告を受けるとともに、会計監査人からも随時監査に関する報告を受け、意見交換を実施しております。

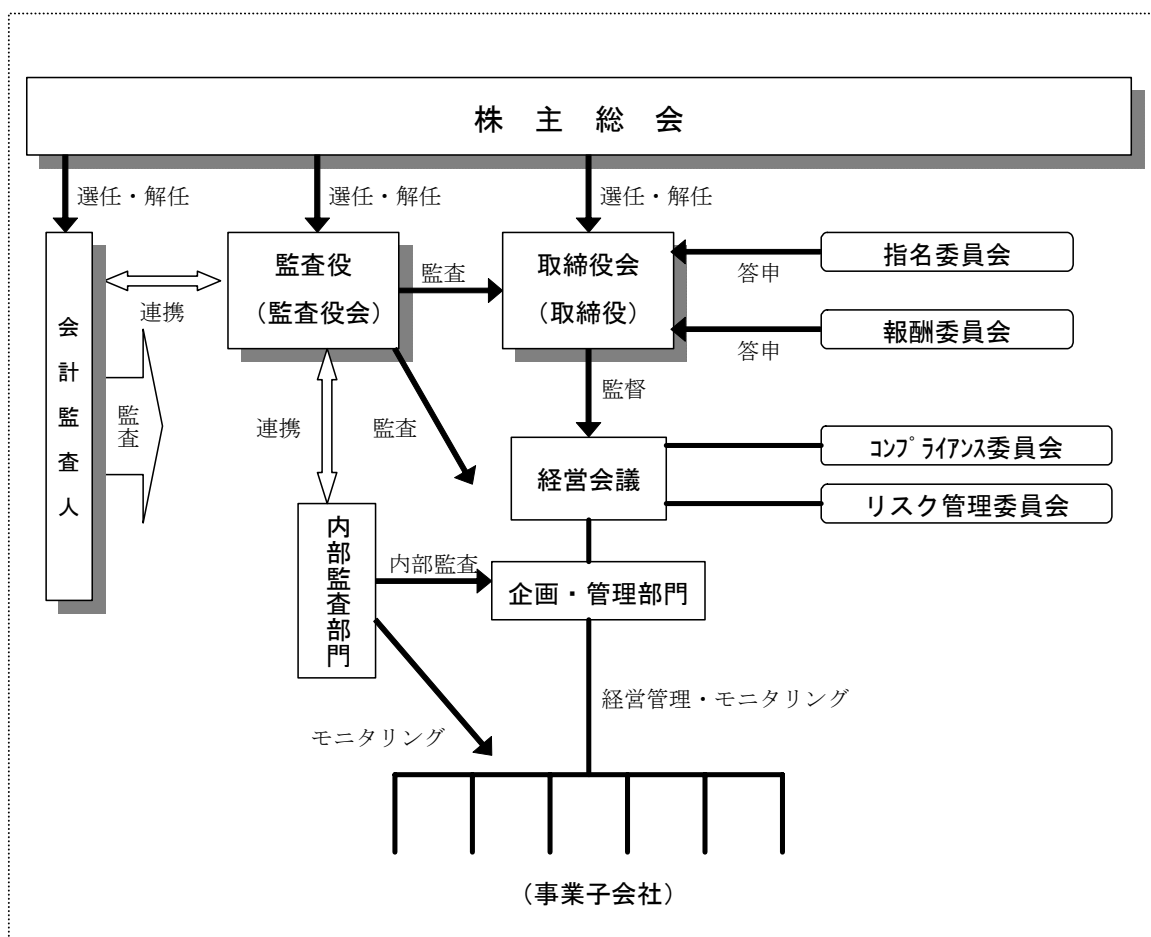
当社は、中央青山監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中央青山監査法人に所属する伊藤大義、山手章および荒川進の 3 氏であり、当社に係る継続監査年数はいずれも 7 年以下です。また、当中間連結会計期間の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士 14 名、会計士補 16 名、その他 5 名です。

(その他)

東京海上日動において、一部のお客様に対し費用保険金のお支払いのご案内が漏れていた問題(注)につきましては、かかる事態を発生させたことを深く反省するとともに、再発防止に万全を期す所存であります。本問題は、システムのチェック機能が不十分であったことが主な原因と考えており、東京海上日動において、システム対応を行うとともに、マニュアルの整備や社員研修の実施、事後的な点検・管理体制の強化等の措置を講じ、徹底して再発防止を図ることで、信頼回復に努めてまいります。

(注) 保険金等の支払い状況について東京海上日動が自主調査を行ったところ、過去3年間(平成14年6月～平成17年5月)の対象事故発生件数約640万件のうち、0.28%にあたる17,934件の事故について追加支払いが必要であることが判明いたしました。(詳細は、同社ホームページ9月7日掲載の「保険金等の支払い状況の自主調査結果と今後の対応について」をご参照ください。)

(コーポレート・ガバナンス体制図)



7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、内需を中心とした回復により景気の「踊り場」を脱却し、今後も輸出の増加や企業部門の好調により、緩やかながら息の長い回復が期待される一方、高騰が続く原油価格や米国をはじめとする海外経済の動向などの不安定材料も抱えております。

このような情勢のもと、損害保険・生命保険を中心に積極的な事業展開を行った結果、当中間連結会計期間は、保険引受収益1兆4,172億円、資産運用収益1,490億円などを合計した経常収益は、前中間連結会計期間に比べて1,909億円増加し、1兆5,813億円となりました。

一方、保険引受費用1兆3,013億円、資産運用費用72億円、営業費及び一般管理費1,876億円などを合計した経常費用は、前中間連結会計期間に比べて1,187億円増加し、1兆5,011億円となりました。

この結果、経常利益は801億円と前中間連結会計期間に比べて722億円の増加となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額などを加減した中間純利益は379億円と、前中間連結会計期間に比べて450億円の増加となりました。

事業種類別の概況は以下のとおりであります。

損害保険事業におきましては、経常収益は、正味収入保険料の増収や、利息及び配当金収入の増加などにより前中間連結会計期間に比べて350億円増加し、1兆2,159億円となりました。一方で、前中間連結会計期間に比べて自然災害が少なかったことに伴う支払備金繰入額の減少を主因として、経常費用は398億円減少し1兆1,351億円となりました。この結果、経常利益は807億円となり、前中間連結会計期間に比べて749億円の増加となりました。

生命保険事業におきましては、主に生命保険料の増加などにより経常収益は1,495億円増加し、3,570億円となりました。一方で、責任準備金等繰入額の増加などにより、経常費用は前中間連結会計期間に比べて1,549億円増加し、3,611億円となった結果、41億円の経常損失となりました。

(2) 当連結会計年度の業績予想

当連結会計年度の業績予想につきましては、以下の条件を前提に、経常収益3兆1,460億円、経常利益1,380億円、当期純利益890億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去および中間期の実績を踏まえた、当社独自の予測に基づいております。
- ・正味支払保険金については、過去および中間期の実績を勘案し、自然災害による支払を東京海上日動火災保険㈱で190億円見込んでおります。
- ・東京海上日動火災保険㈱が、厚生年金基金の代行部分について平成17年10月1日付で過去分返上の認可を受けたことに伴う代行返上益を特別利益として361億円見込んでおります。
- ・市場金利、為替レートおよび株式相場については、平成17年9月末から大きくは変動しない前提としております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末の連結総資産は、有価証券の評価差額の増加などにより、前連結会計年度末より1兆648億円増加し、12兆6,893億円となりました。

また、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味収入保険料および生命保険料の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて1,501億円増加し、4,526億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得の増加により、前中間連結会計期間に比べて3,183億円減少し6,000億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入れの増加により、前中間連結会計期間に比べて267億円増加し334億円の支出となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1,549億円減少し、1兆3,219億円となりました。

なお、自己資本比率および時価ベースの自己資本比率は次のとおりであります。

(単位：%)

	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率	19.5	19.6	21.3	21.0	19.8
時価ベースの 自己資本比率	22.1	22.4	24.4	26.3	23.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産×100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」および「債務償還年数」は記載しておりません。

平成17年9月中間期 損益状況の対前中間期比較

(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目		平成16年9月中間期 (前中間連結会計期間)	平成17年9月中間期 (当中間連結会計期間)	比較増減	増減率
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益	1,299,761	1,417,202	117,441	9.0 %
	(うち正味収入保険料)	(966,599)	(975,091)	(8,491)	(0.9)
	(うち収入積立保険料)	(111,736)	(118,101)	(6,365)	(5.7)
	(うち生命保険料)	(186,579)	(290,089)	(103,510)	(55.5)
	保 険 引 受 費 用	1,170,449	1,301,322	130,872	11.2
	(うち正味支払保険金)	(500,472)	(534,261)	(33,788)	(6.8)
	(うち損害調査費)	(38,877)	(36,550)	(△ 2,326)	(△ 6.0)
	(うち諸手数料及び集金費)	(168,298)	(174,866)	(6,568)	(3.9)
	(うち満期返戻金)	(154,143)	(158,440)	(4,297)	(2.8)
	(うち生命保険金等)	(15,978)	(17,071)	(1,093)	(6.8)
	資 産 運 用 収 益	75,853	149,062	73,209	96.5
	(うち利息及び配当金収入)	(73,227)	(87,382)	(14,154)	(19.3)
	(うち有価証券売却益)	(27,188)	(34,331)	(7,142)	(26.3)
	資 産 運 用 費 用	22,711	7,262	△ 15,448	△ 68.0
(うち有価証券売却損)	(4,868)	(2,022)	(△ 2,845)	(△ 58.5)	
(うち有価証券評価損)	(7,028)	(4,030)	(△ 2,997)	(△ 42.7)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	185,408	187,653	2,244	1.2	
そ の 他 経 常 損 益	10,920	10,141	△ 779	△ 7.1	
(うち持分法投資損益)	(424)	(509)	(85)	(20.0)	
経 常 利 益	7,965	80,167	72,202	906.4	
特 別 損 益	特 別 利 益	834	2,318	1,483	177.7
	特 別 損 失	21,603	22,311	708	3.3
	特 別 損 益	△ 20,768	△ 19,993	774	-
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 (△は税金等調整前中間純損失)		△ 12,802	60,174	72,977	-
法 人 税 及 び 住 民 税 等		20,281	43,751	23,469	115.7
法 人 税 等 調 整 額		△ 26,076	△ 21,675	4,401	-
少 数 株 主 利 益		123	168	44	36.4
中 間 純 利 益 (△は中間純損失)		△ 7,131	37,929	45,060	-

種目別保険料および保険金

(1) 正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	前中間期	構成比	増減率	当中間期	構成比	増減率
火 災	123,489	12.8%	1.3%	137,345	14.1%	11.2%
海 上	36,506	3.8	9.4	38,539	4.0	5.6
傷 害	83,811	8.7	△ 0.3	83,695	8.6	△ 0.1
自 動 車	429,905	44.5	△ 2.4	430,499	44.1	0.1
自 賠 責	168,397	17.4	△ 0.1	161,351	16.5	△ 4.2
そ の 他	124,489	12.9	10.4	123,659	12.7	△ 0.7
合 計	966,599	100.0	0.5	975,091	100.0	0.9

(2) 正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	前中間期	構成比	増減率	当中間期	構成比	増減率
火 災	48,067	9.6%	19.2%	60,471	11.3%	25.8%
海 上	14,872	3.0	△ 31.2	17,181	3.2	15.5
傷 害	29,003	5.8	△ 12.7	31,370	5.9	8.2
自 動 車	254,000	50.8	3.2	253,524	47.5	△ 0.2
自 賠 責	89,868	18.0	43.6	109,051	20.4	21.3
そ の 他	64,660	12.9	9.3	62,661	11.7	△ 3.1
合 計	500,472	100.0	8.1	534,261	100.0	6.8

(3) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

(単位：百万円)

種 目	前中間期	構成比	増減率	当中間期	構成比	増減率
火 災	154,919	14.4%	△ 4.9%	168,131	15.5%	8.5%
海 上	38,248	3.6	2.8	41,265	3.8	7.9
傷 害	173,758	16.1	△ 7.9	177,699	16.4	2.3
自 動 車	433,808	40.3	△ 2.8	432,601	39.8	△ 0.3
自 賠 責	151,784	14.1	△ 2.4	145,265	13.4	△ 4.3
そ の 他	123,874	11.5	4.1	121,630	11.2	△ 1.8
合 計	1,076,393	100.0	△ 3.0	1,086,593	100.0	0.9
(うち収入積立保険料)	(111,736)	(10.4)	(△ 15.9)	(118,101)	(10.9)	(5.7)

(注1) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、内部取引相殺前の金額は、前中間期において正味収入保険料が966,622百万円、正味支払保険金が500,472百万円、元受正味保険料が1,076,416百万円であり、当中間期において正味収入保険料が975,117百万円、正味支払保険金が534,261百万円、元受正味保険料が1,086,619百万円（いずれも種目合計）であります。

(注2) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約戻金および元受その他戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
現金及び預貯金	639,132	5.74	356,827	2.81	356,084	3.06
コールローン	477,600	4.29	69,600	0.55	170,400	1.47
債券貸借取引支払保証金	58,314	0.52	52,357	0.41	80,653	0.69
買入金銭債権	268,311	2.41	655,483	5.17	512,336	4.41
金銭の信託	80,998	0.73	100,360	0.79	74,982	0.65
有価証券	7,926,897	71.23	9,756,818	76.89	8,750,878	75.28
貸付金	577,444	5.19	512,452	4.04	512,068	4.41
不動産及び動産	360,562	3.24	320,452	2.53	338,694	2.91
その他資産	718,691	6.46	760,532	5.99	805,776	6.93
繰延税金資産	25,197	0.23	29,792	0.23	26,867	0.23
連結調整勘定	15,714	0.14	27,839	0.22	13,968	0.12
支払承諾見返	1,368	0.01	66,333	0.52	839	0.01
貸倒引当金	△ 20,917	△ 0.19	△ 19,515	△ 0.15	△ 19,053	△ 0.16
資産の部合計	11,129,315	100.00	12,689,335	100.00	11,624,496	100.00
(負債の部)						
保険契約準備金	7,396,748	66.46	7,919,167	62.41	7,504,234	64.56
支払備金	793,237		818,258		797,000	
責任準備金等	6,603,511		7,100,909		6,707,234	
社債	212,859	1.91	219,905	1.73	226,875	1.95
その他負債	751,035	6.75	926,586	7.30	942,815	8.11
退職給付引当金	185,023	1.66	186,046	1.47	185,538	1.60
賞与引当金	23,318	0.21	22,421	0.18	18,701	0.16
特別法上の準備金	69,775	0.63	90,868	0.72	82,830	0.71
価格変動準備金	69,775		90,868		82,830	
繰延税金負債	153,640	1.38	417,112	3.29	212,282	1.83
連結調整勘定	147,745	1.33	139,304	1.10	143,524	1.23
支払承諾	1,368	0.01	66,333	0.52	839	0.01
負債の部合計	8,941,514	80.34	9,987,746	78.71	9,317,642	80.16
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,394	0.01	1,847	0.01	1,610	0.01
(資本の部)						
資本金	150,000	1.35	150,000	1.18	150,000	1.29
資本剰余金	214,779	1.93	126,525	1.00	126,527	1.09
利益剰余金	845,262	7.59	939,035	7.40	920,112	7.92
その他有価証券評価差額金	1,045,786	9.40	1,544,778	12.17	1,144,518	9.85
為替換算調整勘定	△ 22,758	△ 0.20	△ 17,493	△ 0.14	△ 25,155	△ 0.22
自己株式	△ 46,664	△ 0.42	△ 43,104	△ 0.34	△ 10,760	△ 0.09
資本の部合計	2,186,405	19.65	2,699,742	21.28	2,305,243	19.83
負債、少数株主持分及び資本の部合計	11,129,315	100.00	12,689,335	100.00	11,624,496	100.00

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
経常	経常収益	1,390,356	100.00	1,581,353	100.00	2,899,467	100.00	
	保険引受収益	1,299,761	93.48	1,417,202	89.62	2,652,209	91.47	
	(うち正味収入保険料)	(966,599)		(975,091)		(1,925,081)		
	(うち収入積立保険料)	(111,736)		(118,101)		(226,848)		
	(うち積立保険料等運用益)	(33,630)		(33,270)		(67,483)		
	(うち生命保険料)	(186,579)		(290,089)		(431,551)		
	資産運用収益	75,853	5.46	149,062	9.43	214,186	7.39	
	(うち利息及び配当金収入)	(73,227)		(87,382)		(154,472)		
	(うち金銭の信託運用益)	(764)		(5,029)		(1,676)		
	(うち売買目的有価証券運用益)	(-)		(113)		(39)		
	(うち有価証券売却益)	(27,188)		(34,331)		(91,194)		
	(うち有価証券償還益)	(652)		(955)		(1,343)		
	(うち金融派生商品収益)	(5,714)		(8,471)		(29,877)		
	(うち特別勘定資産運用益)	(-)		(33,013)		(588)		
	(うち積立保険料等運用益振替)	(△33,630)		(△33,270)		(△67,483)		
	その他経常収益	14,742	1.06	15,088	0.95	33,070	1.14	
	(うち連結調整勘定償却額)	(2,387)		(2,474)		(4,861)		
	(うち持分法による投資利益)	(424)		(509)		(1,243)		
	損益の部	経常費用	1,382,390	99.43	1,501,185	94.93	2,759,467	95.17
		保険引受費用	1,170,449	84.18	1,301,322	82.29	2,349,777	81.04
(うち正味支払保険金)		(500,472)		(534,261)		(1,144,014)		
(うち損害調査費)		(38,877)		(36,550)		(72,033)		
(うち諸手数料及び集金費)		(168,298)		(174,866)		(340,165)		
(うち満期返戻金)		(154,143)		(158,440)		(356,643)		
(うち契約者配当金)		(14)		(11)		(45)		
(うち生命保険金等)		(15,978)		(17,071)		(34,268)		
(うち支払備金繰入額)		(78,202)		(6,991)		(82,143)		
(うち責任準備金等繰入額)		(213,664)		(372,596)		(318,936)		
資産運用費用		22,711	1.63	7,262	0.46	27,075	0.93	
(うち金銭の信託運用損)		(293)		(434)		(604)		
(うち売買目的有価証券運用損)		(58)		(-)		(-)		
(うち有価証券売却損)		(4,868)		(2,022)		(12,896)		
(うち有価証券評価損)		(7,028)		(4,030)		(7,785)		
(うち有価証券償還損)		(1,393)		(390)		(2,944)		
(うち特別勘定資産運用損)		(7,916)		(-)		(-)		
営業費及び一般管理費		185,408	13.34	187,653	11.87	376,470	12.98	
その他経常費用		3,821	0.27	4,947	0.31	6,143	0.21	
(うち支払利息)		(1,155)		(1,276)		(2,599)		
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)		(1,091)		(-)			
(うち貸倒損失)	(24)		(3)		(36)			
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	(293)		(293)		(587)			
特別損益の部	経常利益	7,965	0.57	80,167	5.07	139,999	4.83	
	特別利益	834	0.06	2,318	0.15	11,590	0.40	
	不動産動産処分利益	562		2,318		11,317		
	その他特別利益	272		(-)		272		
	特別損失	21,603	1.55	22,311	1.41	59,410	2.05	
	不動産動産処分損失	2,802		1,058		9,348		
	減損損失	(-)		10,764		(-)		
	特別法上の準備金繰入額	3,836		8,037		16,891		
	価格変動準備金	(3,836)		(8,037)		(16,891)		
	不動産等圧縮損	0		(-)		(-)		
合併関連費用	4,202		(-)		18,983			
不動産評価損	10,761		(-)		14,187			
その他特別損失	(-)		2,451		(-)			
税金等調整前中間(当期)純利益 (△は税金等調整前中間純損失)	△12,802	△0.92	60,174	3.81	92,179	3.18		
法人税及び住民税等	20,281	1.46	43,751	2.77	48,716	1.68		
法人税等調整額	△26,076	△1.88	△21,675	△1.37	△24,472	△0.84		
少数株主利益	123	0.01	168	0.01	330	0.01		
中間(当期)純利益 (△は中間純損失)	△7,131	△0.51	37,929	2.40	67,604	2.33		

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計期間別 前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	306,366	126,527	306,366
資本剰余金増加高	4	—	4
自己株式処分差益	4	—	4
資本剰余金減少高	91,590	2	179,842
自己株式消却額	91,590	—	179,842
自己株式処分差損	—	2	—
資本剰余金中間期末(期末)残高	214,779	126,525	126,527
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	872,093	920,112	872,093
利益剰余金増加高	201	37,993	67,806
中間(当期)純利益	—	37,929	67,604
連結子会社増加に伴う増加高	—	63	—
子会社合併に伴う増加高	201	—	201
利益剰余金減少高	27,032	19,070	19,786
中間純損失	7,131	—	—
配当金	19,668	18,918	19,668
役員賞与	20	—	20
その他の減少高	212	152	98
利益剰余金中間期末(期末)残高	845,262	939,035	920,112

(注) 1. 役員賞与はすべて取締役に対するものであります。

2. その他の減少高は、在外連結子会社・持分法適用会社の所在地国における会計処理基準に基づく資産の評価差額等であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計期間別 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 (△は税金等調整前中間純損失)	△ 12,802	60,174	92,179
減価償却費	8,963	8,776	18,748
減損損失	—	10,764	—
連結調整勘定償却額	△ 2,387	△ 2,474	△ 4,861
支払備金の増加額	78,219	7,063	82,205
責任準備金等の増加額	211,687	370,718	315,508
貸倒引当金の増加額	△ 7,483	189	△ 9,354
退職給付引当金の増加額	△ 1,879	507	△ 1,364
賞与引当金の増加額	2,678	3,466	△ 1,944
価格変動準備金の増加額	3,836	8,037	16,891
利息及び配当金収入	△ 73,227	△ 87,382	△ 154,472
有価証券関係損益(△)	△ 14,636	△ 29,246	△ 69,214
支払利息	1,155	1,276	2,599
為替差損益(△)	△ 396	△ 10,178	1,017
不動産動産関係損益(△)	13,002	△ 1,259	12,218
持分法による投資損益(△)	△ 424	△ 509	△ 1,243
特別勘定資産運用損益(△)	7,916	△ 33,013	△ 588
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	12,328	89,680	△ 73,053
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	△ 33,988	△ 14,676	3,554
その他	6,037	△ 3,403	6,650
小計	198,598	378,510	235,475
利息及び配当金の受取額	82,273	84,671	163,128
利息の支払額	△ 1,650	△ 1,036	△ 3,198
法人税等の支払額	22,639	△ 10,050	△ 10,595
その他	643	578	931
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,503	452,673	385,740
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額	513	△ 17,702	△ 2,566
買入金銭債権の取得による支出	△ 43,792	△ 106,629	△ 226,833
買入金銭債権の売却・償還による収入	15,239	98,799	74,400
金銭の信託の増加による支出	△ 24,747	△ 53,398	△ 43,486
金銭の信託の減少による収入	8,759	32,614	34,629
有価証券の取得による支出	△ 1,312,452	△ 1,455,477	△ 3,104,090
有価証券の売却・償還による収入	1,084,942	1,002,829	2,946,825
貸付けによる支出	△ 113,720	△ 120,414	△ 209,723
貸付金の回収による収入	116,392	119,384	277,173
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の増加額	△ 5,251	△ 55,607	170,660
その他	△ 781	△ 61	△ 900
II① 小計	△ 274,899	△ 555,664	△ 83,912
(I + II①)	(27,603)	(△ 102,990)	(301,828)
不動産及び動産の取得による支出	△ 8,363	△ 5,534	△ 18,469
不動産及び動産の売却による収入	1,582	7,102	26,932
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 45,962	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 281,681	△ 600,058	△ 75,449
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	2,000	29,000	3,000
借入金の返済による支出	△ 4,650	△ 2,553	△ 6,189
社債の発行による収入	33,257	41,811	60,105
社債の償還による支出	△ 19,484	△ 49,408	△ 32,802
債券貸借取引受入担保金の増加額	531	—	△ 43,974
自己株式の取得による支出	△ 51,543	△ 32,346	△ 103,891
配当金の支払額	△ 19,646	△ 18,897	△ 19,664
少数株主への配当金の支払額	△ 19	△ 9	△ 44
その他	△ 693	△ 1,052	△ 1,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,249	△ 33,456	△ 144,902
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 663	1,958	△ 813
V. 現金及び現金同等物の増加額	△ 40,090	△ 178,883	164,574
VI. 現金及び現金同等物期首残高	1,312,141	1,476,879	1,312,141
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	—	23,920	—
VIII. 子会社合併に伴う現金及び現金同等物増加額	163	—	163
IX. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,272,214	1,321,916	1,476,879

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 16 社

東京海上日動火災保険(株)
東京海上日動あんしん生命保険(株)
東京海上日動フィナンシャル生命保険(株)
東京海上アセットマネジメント投信(株)
(株)東京海上日動キャリアサービス
Trans Pacific Insurance Company
Tokio Marine Global Ltd.
Tokio Marine Europe Insurance Limited
Tokio Marine Global Re Limited
Millea Asia Pte.Ltd.
The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Singapore) Pte. Limited
The Tokio Marine and Fire Insurance Company (Hong Kong) Limited
Real Seguros S.A.
Tokio Marine Brasil Seguradora S.A.
Tokio Millennium Re Ltd.
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.

なお、Tokio Marine Global Ltd.については、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、Real Seguros S.A.については、平成17年7月7日付で株式の取得により新たに子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、東京海上日動調査サービス(株)および東京海上キャピタル(株)であります。非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3 社

(会社名)

日新火災海上保険(株)
First Insurance Company of Hawaii, Ltd.
Real Vida e Previdência S.A.

なお、Real Vida e Previdência S.A.については平成17年7月7日付で株式の取得により新たに関連会社となったため、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス(株)、東京海上キャピタル(株)他)および関連会社(生命人寿保険(株)他)については、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 東京海上日動火災保険(株)を通じて日本地震再保険(株)の議決権の26.9%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

(4) 中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社 1 社および海外連結子会社 11 社の中間決算日は 6 月 30 日ですが、中間決算日の差異が 3 か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 売買目的有価証券の評価は時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。
- ③ 業種別監査委員会報告第 21 号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。
なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。
東京海上日動あんしん生命保険㈱において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険（米国通貨建）のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」を小区分として設定し、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。
- ④ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ⑤ その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法（定額法）によっております。
- ⑥ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ⑦ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 不動産及び動産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社の保有する不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備等を除く）については、定額法により行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控

除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

② 退職給付引当金

国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

東京海上日動火災保険(株)は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は39,620百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(平成11年9月14日 最終改正 平成17年3月16日 日本公認会計士協会)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は36,197百万円(特別利益)であります。

③ 賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

④ 価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内保険連結子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産(仮払金)に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利関係

東京海上日動火災保険㈱および東京海上日動あんしん生命保険㈱は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。

東京海上日動火災保険㈱および東京海上日動あんしん生命保険㈱は、この管理のために利用している金利スワップ取引の一部について、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会）

（以下、第 26 号報告という）に基づく繰延ヘッジ処理ならびにヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。また、第 26 号報告適用前の業種別監査委員会報告第 16 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 3 月 31 日 日本公認会計士協会）による繰延ヘッジ利益については、第 26 号報告の経過措置に基づき、東京海上日動火災保険㈱においては平成 15 年 3 月末の繰延ヘッジ利益をヘッジ手段の残存期間（1～17 年）にわたり、東京海上日動あんしん生命保険㈱においては平成 14 年 3 月末の繰延ヘッジ利益をヘッジ手段の残存期間（6～10 年）にわたり、それぞれ定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当中間連結会計期間末の繰延ヘッジ利益は 95,616 百万円、当中間連結会計期間の損益に配分された額は 12,359 百万円であります。

また、東京海上日動火災保険㈱は、自社発行の社債の金利リスクヘッジとして利用している金利スワップ取引について、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

② 為替関係

東京海上日動火災保険㈱は、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部について、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、時価ヘッジ処理については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(8) 税効果会計に関する事項

東京海上日動火災保険㈱の中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分方式による固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(9) 保険業法第 113 条繰延資産の処理方法

東京海上日動フィナンシャル生命保険㈱の保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は、法令および定款の規定に基づき行っております。

(10) 在外子会社の会計処理基準

当該連結子会社の所在地国における会計処理基準によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が 3 か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定

に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 23 百万円減少し、税金等調整前中間純利益は 9,198 百万円減少しております。

注記事項

<中間連結貸借対照表関係>

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は 305,929 百万円、圧縮記帳額は 20,726 百万円であります。

2. 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は 16,820 百万円であります。この内訳は次のとおりであります。

(1)破綻先債権額は 1,400 百万円であります。

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2)延滞債権額は 7,533 百万円であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3)3 カ月以上延滞債権額は 19 百万円であります。

3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4)貸付条件緩和債権額は 7,867 百万円であります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

3. 担保に供している資産は、有価証券 399,457 百万円、預貯金 1,324 百万円であります。また、担保付債務は支払備金 3,864 百万円、責任準備金 30,162 百万円、その他負債 86 百万円であります。

4. 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券は 61,906 百万円(時価)であります。

5. ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。

なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 81,037 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 138,270 百万円であります。

6. 有価証券には、消費貸借契約により貸し付けているものが 389,159 百万円含まれております。

7. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	98,717 百万円
貸出実行残高	25,878 百万円
差引額	72,838 百万円

8. その他資産には、保険業法第 113 条繰延資産 293 百万円が含まれております。

9. 東京海上日動火災保険㈱は TNUS Insurance Company の債務を保証しております。当中間連結会計期間末の保証残高は、7,445 百万円であります。

<中間連結損益計算書関係>

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	166,153 百万円
給与	62,433 百万円

なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所等	減損損失（百万円）			
			土地	建物	その他	合計
賃貸用不動産	土地および建物	新潟県新潟市内に保有するビルなど13物件	4,518	3,360	-	7,878
遊休不動産等および売却予定不動産等	土地および建物等	埼玉県ふじみ野市内に保有する土地など89物件	2,260	604	20	2,885
合計			6,779	3,964	20	10,764

保険事業等の用に供している不動産等については保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産、遊休不動産等および売却予定不動産等については個別の物件毎にグルーピングしております。

主に不動産価格の下落から、賃貸用不動産、遊休不動産等および売却予定不動産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,764 百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額によっており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.8%から9.6%で割り引いて算定しております。

この他、持分法適用会社において減損損失を計上しており、当社持分相当額（23 百万円の損失）を持分法による投資利益に含めております。

<中間連結キャッシュ・フロー計算書関係>

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成17年9月30日現在）

現金及び預貯金	356,827 百万円
コールローン	69,600 百万円
買入金銭債権	655,483 百万円
有価証券	9,756,818 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△34,151 百万円
現金同等物以外の買入金銭債権	△253,323 百万円
現金同等物以外の有価証券	△9,229,338 百万円
現金及び現金同等物	1,321,916 百万円

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,176,218	207,357	10,023	1,393,599	(3,242)	1,390,356
(2) セグメント間の 内部経常収益	4,642	79	6,632	11,354	(11,354)	-
計	1,180,861	207,436	16,656	1,404,954	(14,597)	1,390,356
経常費用	1,175,015	206,252	15,739	1,397,007	(14,617)	1,382,390
経常利益（又は経常損失）	5,845	1,184	916	7,946	19	7,965

(注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業・・・投資顧問業、証券投資信託委託業、デリバティブ事業、人材派遣業

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの連結調整勘定償却額1,621百万円について、中間連結損益計算書上はその他経常収益に含めて表示したことによる振替額であります。

当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,212,092	356,924	14,983	1,584,000	(2,647)	1,581,353
(2) セグメント間の 内部経常収益	3,818	101	6,882	10,802	(10,802)	-
計	1,215,911	357,026	21,865	1,594,803	(13,449)	1,581,353
経常費用	1,135,129	361,199	18,277	1,514,606	(13,420)	1,501,185
経常利益（又は経常損失）	80,781	(4,173)	3,588	80,196	(29)	80,167

(注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業・・・投資顧問業、証券投資信託委託業、デリバティブ事業、人材派遣業

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの連結調整勘定償却額1,621百万円について、中間連結損益計算書上はその他経常収益に含めて表示したことによる振替額であります。

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	損害保険事業 (百万円)	生命保険事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,458,012	473,131	21,637	2,952,781	(53,314)	2,899,467
(2) セグメント間の 内部経常収益	9,056	173	13,542	22,772	(22,772)	-
計	2,467,068	473,304	35,179	2,975,553	(76,086)	2,899,467
経常費用	2,320,086	482,510	32,915	2,835,511	(76,044)	2,759,467
経常利益（又は経常損失）	146,982	(9,205)	2,264	140,041	(42)	139,999

(注) 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務

生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

その他の事業・・・投資顧問業、証券投資信託委託業、デリバティブ事業、人材派遣業

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、損害保険事業セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額48,970百万円について、連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
公 社 債	1,104,862	1,068,242	△36,619	1,141,319	1,114,132	△27,187	1,102,915	1,090,486	△12,428
外国証券	—	—	—	8,461	8,461	—	—	—	—
合 計	1,104,862	1,068,242	△36,619	1,149,780	1,122,593	△27,187	1,102,915	1,090,486	△12,428

2. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
外国証券	71,082	71,620	538	200,399	197,903	△2,496	146,985	143,905	△3,079

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
公 社 債	2,755,399	2,749,363	△6,035	3,288,597	3,279,998	△8,599	3,186,243	3,201,270	15,027
株 式	1,246,025	2,869,758	1,623,732	1,164,660	3,537,816	2,373,156	1,196,513	2,953,898	1,757,385
外国証券	490,605	494,175	3,569	582,461	607,787	25,325	553,691	557,788	4,096
そ の 他	162,473	173,599	11,125	265,032	288,347	23,315	211,627	224,843	13,215
合 計	4,654,503	6,286,896	1,632,392	5,300,751	7,713,949	2,413,198	5,148,076	6,937,801	1,789,725

(注)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 「その他」には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価59,735百万円、中間連結貸借対照表計上額63,102百万円、差額3,366百万円)を含めております。</p> <p>2. その他有価証券で時価のある有価証券について5,355百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、原則として、中間連結会計期間末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>	<p>1. 「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(取得原価1,998百万円、中間連結貸借対照表計上額1,998百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価152,181百万円、中間連結貸借対照表計上額164,031百万円、差額11,850百万円)を含めております。</p> <p>2. その他有価証券で時価のある有価証券について383百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、原則として、中間連結会計期間末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>	<p>1. 「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価111,600百万円、連結貸借対照表計上額116,649百万円、差額5,049百万円)を含めております。</p> <p>2. その他有価証券で時価のある有価証券について、3,608百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p>

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券 該当事項はありません。</p> <p>(3) その他有価証券 公社債 5,607 百万円 株式 139,870 百万円 外国証券 64,150 百万円 その他 360,997 百万円 (注)「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(135,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマースシャルペーパー等(167,835百万円)を含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券 該当事項はありません。</p> <p>(3) その他有価証券 公社債 5,307 百万円 株式 195,681 百万円 外国証券 75,037 百万円 その他 506,306 百万円 (注)「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(40,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマースシャルペーパー等(425,096百万円)を含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券 該当事項はありません。</p> <p>(3) その他有価証券 公社債 5,073 百万円 株式 216,131 百万円 外国証券 59,280 百万円 その他 465,571 百万円 (注)「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(60,000百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマースシャルペーパー等(347,991百万円)を含めております。</p>

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1. 時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 2. 取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が17,978百万円あります。	1. 時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 2. 取得原価をもって中間連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が23,230百万円あります。	1. 時価評価する単独運用の金銭の信託はありません。 2. 取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が22,043百万円あります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	期別 種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	
市場	為替予約取引										
	売 建										
	米 ドル	99,205	△ 1,439	△ 1,439	150,619	△ 2,297	△ 2,297	154,759	△ 3,256	△ 3,256	
	英 ボン ド	1,741	△ 22	△ 22	7,998	△ 43	△ 43	1,526	△ 18	△ 18	
	ユ ー ロ	27,947	△ 387	△ 387	43,871	△ 255	△ 255	24,255	△ 113	△ 113	
	カ ナ ダ ド ル	3,827	△ 208	△ 208	5,333	△ 228	△ 228	3,995	△ 33	△ 33	
	豪 ド ル	-	-	-	9,215	△ 37	△ 37	460	△ 1	△ 1	
	ス イ ス フ ラ ン ス	-	-	-	1,580	△ 4	△ 4	-	-	-	
	買 建										
	米 ドル	34,865	305	305	22,652	370	370	14,435	124	124	
	英 ボン ド	340	△ 2	△ 2	6,314	20	20	376	7	7	
	ユ ー ロ	5,167	59	59	9,589	24	24	307	10	10	
	カ ナ ダ ド ル	-	-	-	747	5	5	-	-	-	
	豪 ド ル	-	-	-	1,008	11	11	-	-	-	
取引	通貨スワップ取引										
	受取円貨支払外貨										
	米 ドル	385,650	3,648	3,648	707,641	△ 6,140	△ 6,140	566,507	8,604	8,604	
	ユ ー ロ	45,801	△ 243	△ 243	22,261	△ 126	△ 126	34,352	△ 777	△ 777	
	豪 ド ル	27,630	△ 3,639	△ 3,639	27,882	△ 6,308	△ 6,308	27,630	△ 4,686	△ 4,686	
	受取外貨支払円貨										
	米 ドル	193,113	△ 2,150	△ 2,150	299,069	3,879	3,879	264,224	△ 8,490	△ 8,490	
	ユ ー ロ	24,715	463	463	6,071	653	653	11,601	1,101	1,101	
	受取外貨支払外貨										
	受取米ドル支払ユーロ	1,574	△ 2	△ 2	4,930	303	303	1,696	△ 52	△ 52	
	受取ユーロ支払米ドル	-	-	-	572	△ 40	△ 40	517	47	47	
	通貨オプション取引										
	売 建										
	コ ー ル	5,987			7,270			-			
米 ドル	(53)	56	△ 2	(180)	293	△ 113	(-)	-	-		
ユ ー ロ	2,073			-			-				
(10)	6	4	(-)	-	-	(-)	-	-			
プ ッ ト											
米 ドル	3,377			7,258			862				
(57)	48	9	(90)	111	△ 21	(32)	45	△ 12			
英 ボン ド	2,915			-			-				
(17)	0	16	(-)	-	(-)	-	-	-			
ユ ー ロ	11,855			3,939			-				
(51)	0	50	(37)	19	17	(-)	-	-			
豪 ド ル	732			-			-				
(5)	0	5	(-)	-	-	(-)	-	-			
買 建											
コ ー ル											
米 ドル	7,945			15,730			72				
(44)	45	0	(43)	383	339	(6)	0	△ 5			
ユ ー ロ	1,371			5,602			-				
(10)	8	△ 2	(13)	11	△ 2	(-)	-	-			
プ ッ ト											
米 ドル	3,531			4,822			235				
(82)	71	△ 10	(190)	56	△ 134	(14)	0	△ 13			
英 ボン ド	1,960			-			-				
(16)	1	△ 15	(-)	-	(-)	-	-	-			
ユ ー ロ	10,271			13,272			-				
(87)	8	△ 78	(80)	80	△ 0	(-)	-	-			
豪 ド ル	755			-			-				
(10)	0	△ 10	(-)	-	-	(-)	-	-			
合 計		904,357	△ 3,372	△ 3,653	1,385,259	△ 9,258	△ 10,128	1,107,817	△ 7,487	△ 7,566	

- (注) 1. 為替予約取引の時価の算定には、先物相場を使用しております。
 2. 通貨スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
 3. 通貨オプション取引の時価は、主にオプション価格計算モデルを用いて算定しております。
 4. 通貨オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
 5. 振当処理を適用しているものについては、記載の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引	金利先物取引									
	売 建	15,262	△ 90	△ 90	92,204	△ 16	△ 16	4,020	△ 0	△ 0
	買 建	15,459	14	14	8,747	△ 11	△ 11	-	-	-
	金利先物オプション取引									
	売 コー	65,352			-			-		
	買 コー	(16)	3	13	(-)	-	-	(-)	-	-
取引	プット	21,488			-			-		
	買 建	(2)	0	2	(-)	-	-	(-)	-	-
	売 コー	21,654			-			-		
	買 コー	(9)	11	1	(-)	-	-	(-)	-	-
	プット	-			107,700			-		
		(-)	-	-	(12)	18	6	(-)	-	-
市場取引以外	金利オプション取引									
	売 キヤッ	62,499			44,331			48,657		
	買 キヤッ	(470)	283	187	(216)	32	183	(240)	102	138
	スワップ	21,112			318,666			32,657		
	買 スワップ	(-)	535	△ 535	(2,120)	2,390	△ 269	(-)	138	△ 138
	受取固定支払	42,591			33,754			32,774		
	受取変動支払	(392)	279	△ 112	(385)	48	△ 337	(378)	136	△ 242
	受取固定支払	4,313			1,873			1,763		
	受取変動支払	(94)	50	△ 43	(37)	2	△ 34	(35)	15	△ 19
	受取固定支払	4,000			59,554			9,000		
受取変動支払	(-)	228	228	(222)	213	△ 8	(-)	76	76	
取引	金利スワップ取引									
	受取固定支払	4,810,791	117,385	117,385	4,972,688	149,858	149,858	4,717,790	152,517	152,517
	受取変動支払	3,330,565	△ 56,639	△ 56,639	3,765,155	△ 100,796	△ 100,796	3,446,976	△ 87,355	△ 87,355
	受取変動支払	342,494	663	663	427,247	100	100	332,099	90	90
合計		8,764,785	62,764	61,113	9,942,446	44,583	41,416	8,638,991	65,765	65,110

- (注) 1. 金利先物取引および金利先物オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 金利オプション取引の時価は、主にオプション価格計算モデルを用いて算定しております。
3. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。
4. 金利先物オプション取引および金利オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
5. 金利スワップ取引のうち、中間期末(期末)においてヘッジ会計を適用しているものは下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	契約額等	時 価	繰延 ヘッジ損益	契約額等	時 価	繰延 ヘッジ損益	契約額等	時 価	繰延 ヘッジ損益
第26号報告*による繰延ヘッジ処理 (繰延ヘッジ損益の下端は、当該金利スワップ取引に係る第16号報告**による繰延ヘッジ損益の残高)	535,100	2,719	△ 34,236	895,700	6,036	△ 42,779	391,600	△ 3,478	△ 24,092
上記以外の繰延ヘッジ処理	53,100	3,729	3,729	50,000	3,128	3,128	50,000	3,846	3,846
計	588,200	6,448	9,798	945,700	9,164	7,492	441,600	367	3,023

6. 上記5. 以外に中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の繰延ヘッジ利益には、中間期末(期末)においてヘッジ会計を適用していない金利スワップ取引に係る繰延ヘッジ損益が以下のとおり含まれております。

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益	
第26号報告*適用外の金利スワップ取引に係る第16号報告**による繰延ヘッジ損益の残高	80,288		48,472		84,706	
上記以外の繰延ヘッジ処理	△ 9,285		1,268		△ 10,690	
計	71,002		49,740		74,015	

* 「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)

** 「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引									
	売 建	32,597	901	901	45,943	△ 2,186	△ 2,186	13,348	140	140
	買 建	9,345	△ 202	△ 202	37,131	1,544	1,544	10,617	△ 178	△ 178
	株価指数オプション取引									
	売 コール	7,490 (80)	20	59	24,582 (289)	1,311	△ 1,022	- (-)	-	-
	プット	7,553 (130)	98	32	25,044 (268)	67	201	- (-)	-	-
	買 建	24,445 (390)	62	△ 328	1,830 (24)	76	51	- (-)	-	-
	コール	13,437 (105)	61	△ 44	26,689 (488)	54	△ 433	11,096 (395)	333	△ 62
	引									
市場取引	株価指数オプション取引									
	売 コール	17,586 (338)	△ 894	1,233	24,939 (474)	△ 906	1,381	26,947 (474)	△ 399	874
	プット	539 (33)	13	20	539 (33)	-	33	539 (33)	1	32
	買 建	17,606 (305)	△ 902	△ 1,207	24,959 (423)	△ 824	△ 1,247	26,967 (423)	△ 408	△ 832
	プット	617 (65)	35	△ 30	617 (65)	-	△ 65	617 (65)	7	△ 58
	個別株式オプション取引									
	売 建	3,360 (146)	376	△ 230	349 (12)	22	△ 10	1,550 (67)	73	△ 5
	プット	171 (34)	34	-	- (-)	-	-	171 (34)	34	-
	買 建	3,360 (63)	376	312	349 (5)	22	17	1,550 (29)	73	44
	引									
合 計	138,111	△ 19	517	212,975	△ 816	△ 1,737	93,406	△ 323	△ 45	

- (注) 1. 株価指数先物取引および市場取引による株価指数オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 市場取引以外の株価指数オプション取引および個別株式オプション取引の時価は、先物相場、仲介業者や取引相手の金融機関等から入手した価格やオプション価格計算モデルを用いて算定した価格等によっております。
3. 株価指数オプション取引および個別株式オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。
4. シンセティック・オプションについては、契約時のオプション料の収受に着目して、売建・買建等の取引種類に分類しております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引	債券先物取引									
	売 建	77,827	△ 533	△ 533	64,564	515	515	116,012	△ 906	△ 906
	買 建	30,144	199	199	51,397	△ 353	△ 353	25,576	286	286
	債券先物オプション取引									
	売 コール	- (-)	-	-	16,880 (32)	35	△ 3	- (-)	-	-
	プット	36,770 (51)	50	1	30,737 (45)	78	△ 32	4,020 (4)	1	3
	買 建	13,675 (134)	166	31	27,172 (90)	113	22	- (-)	-	-
	コール	6,979 (20)	22	2	6,083 (7)	10	3	4,080 (12)	3	△ 8
	引									
市場取引	債券店頭オプション取引									
	売 コール	- (-)	-	-	57,605 (126)	77	48	18,373 (-)	25	△ 25
	プット	4,894 (5)	9	△ 4	23,012 (199)	270	△ 71	- (-)	-	-
	買 建	- (-)	-	-	80,408 (205)	1,276	1,071	- (-)	-	-
	コール	- (-)	-	-	23,012 (173)	275	102	- (-)	-	-
	引									
	合 計	170,291	△ 84	△ 303	380,873	2,299	1,302	168,062	△ 589	△ 649

- (注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関から入手した価格や、社内時価評価モデルを用いて算定した価格によっております。
3. 債券先物オプション取引および債券店頭オプション取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(5) 気象関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
以市 外場 の取 引	ウエザー・デリバティブ取引 売 建	3,658 (99)	1,030	△ 931	2,464 (170)	19	151	1,969 (98)	△ 286	385
合 計		3,658	1,030	△ 931	2,464	19	151	1,969	△ 286	385

- (注) 1. ウエザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。
2. ウエザー・デリバティブ取引については、契約額の下に()で契約時のオプション料を示しております。

(6) 信用関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
以市 外場 の取 引	クレジット・デリバティブ取引 売 建	1,958,359	1,603	1,603	1,679,392	3,784	3,784	1,902,280	2,862	2,862
	買 建	418,194	△ 5,935	△ 5,935	371,454	△ 3,929	△ 3,929	401,982	△ 5,253	△ 5,253
合 計		2,376,554	△ 4,332	△ 4,332	2,050,846	△ 144	△ 144	2,304,262	△ 2,390	△ 2,390

- (注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(7) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
以市 外場 の取 引	商品スワップ取引									
	受取固定価格支払商品指数	31,853	△ 3,416	△ 3,416	33,370	△ 26,679	△ 26,679	29,359	△ 10,009	△ 10,009
	受取商品指数支払固定価格	39,042	3,742	3,742	31,129	28,215	28,215	35,735	10,312	10,312
	受取商品指数支払変動指数	3,641	125	125	15,621	422	422	3,872	149	149
合 計		74,537	451	451	80,121	1,958	1,958	68,966	451	451

- (注) 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(8) その他

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
以市 外場 の取 引	物価連動国債の組込デリバティブ 受取変動物価指数支払固定金利	9,500 (795)	676	△ 119	5,500 (299)	313	13	18,400 (1,452)	1,362	△ 90
合 計		9,500	676	△ 119	5,500	313	13	18,400	1,362	△ 90

- (注) 1. 物価連動国債の組込デリバティブの時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。
2. 物価連動国債の組込デリバティブについては、契約額の下に()で取得原価を示しております。

(参考) 東京海上日動火災保険株式会社 中間連結財務諸表①

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
現金及び預貯金	453,983	4.96	228,485	2.23	212,434	2.24
コールローン	477,600	5.21	69,600	0.68	170,400	1.80
買入金銭債権	268,311	2.93	655,483	6.39	512,336	5.40
金銭の信託	80,998	0.88	100,360	0.98	74,982	0.79
有価証券	6,233,607	68.05	7,605,725	74.15	6,879,606	72.56
貸付金	652,292	7.12	561,846	5.48	574,340	6.06
不動産及び動産	340,950	3.72	302,223	2.95	317,388	3.35
その他資産	671,069	7.33	684,708	6.68	757,228	7.99
繰延税金資産	342	0.00	1,004	0.01	470	0.00
支払承諾見返	1,368	0.01	66,333	0.65	839	0.01
貸倒引当金	△ 20,835	△ 0.23	△ 19,169	△ 0.19	△ 18,967	△ 0.20
資産の部合計	9,159,688	100.00	10,256,602	100.00	9,481,059	100.00
(負債の部)						
保険契約準備金	5,843,504	63.80	5,812,612	56.67	5,729,060	60.43
支払備金	783,112		795,239		785,729	
責任準備金等	5,060,392		5,017,372		4,943,331	
社債	212,859	2.32	219,905	2.14	226,875	2.39
その他負債	593,726	6.48	901,564	8.79	798,368	8.42
退職給付引当金	184,312	2.01	188,051	1.83	187,954	1.98
賞与引当金	21,993	0.24	20,358	0.20	17,244	0.18
特別法上の準備金	68,998	0.75	89,665	0.87	81,775	0.86
価格変動準備金	68,998		89,665		81,775	
繰延税金負債	145,975	1.59	408,410	3.98	202,114	2.13
連結調整勘定	369	0.00	349	0.00	359	0.00
支払承諾	1,368	0.01	66,333	0.65	839	0.01
負債の部合計	7,073,108	77.22	7,707,252	75.14	7,244,593	76.41
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,394	0.02	1,847	0.02	1,610	0.02
(資本の部)						
資本金	152,545	1.67	101,994	0.99	101,994	1.08
資本剰余金	72,970	0.80	123,521	1.20	123,521	1.30
利益剰余金	684,915	7.48	656,640	6.40	744,617	7.85
その他有価証券評価差額金	1,193,186	13.03	1,680,619	16.39	1,285,614	13.56
為替換算調整勘定	△ 18,432	△ 0.20	△ 15,273	△ 0.15	△ 20,893	△ 0.22
資本の部合計	2,085,184	22.76	2,547,502	24.84	2,234,854	23.57
負債、少数株主持分及び資本の部合計	9,159,688	100.00	10,256,602	100.00	9,481,059	100.00

(注) 前中間連結会計期間末につきましては、旧東京海上火災保険株式会社と旧日動火災海上保険株式会社の数値を単純合算することにより作成しております。

(参考) 東京海上日動火災保険株式会社 中間連結財務諸表②

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計期間別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
			(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	1,220,422	100.00	1,221,273	100.00	2,505,195	100.00		
保 険 引 受 収 益	1,123,149	92.03	1,123,853	92.02	2,264,413	90.39		
(うち正味収入保険料)	(963,730)		(971,746)		(1,920,522)			
(うち収入積立保険料)	(111,736)		(118,101)		(226,848)			
(うち積立保険料等運用益)	(33,630)		(33,270)		(67,483)			
(うち生命保険料)	(184)		(241)		(415)			
(うち責任準備金等戻入額)	(12,809)		(—)		(48,985)			
資 産 運 用 収 益	87,557	7.17	90,324	7.40	219,442	8.76		
(うち利息及び配当金収入)	(63,226)		(71,141)		(130,950)			
(うち金銭の信託運用益)	(764)		(5,029)		(1,676)			
(うち売買目的有価証券運用益)	(—)		(113)		(39)			
(うち有価証券売却益)	(53,024)		(41,223)		(128,996)			
(うち有価証券償還益)	(605)		(955)		(1,302)			
(うち金融派生商品収益)	(2,526)		(3,372)		(21,623)			
(うち積立保険料等運用益振替)	(△33,630)		(△33,270)		(△67,483)			
そ の 他 経 常 収 益	9,715	0.80	7,095	0.58	21,338	0.85		
(うち連結調整勘定償却額)	(9)		(9)		(19)			
(うち持分法による投資利益)	(424)		(509)		(1,243)			
経 常 損 益 の 部	1,189,532	97.47	1,133,564	92.82	2,323,739	92.76		
保 険 引 受 費 用	1,005,298	82.37	963,940	78.93	1,960,438	78.25		
(うち正味支払保険金)	(499,542)		(533,343)		(1,142,200)			
(うち損害調査費)	(38,697)		(36,370)		(71,990)			
(うち諸手数料及び集金費)	(153,313)		(154,862)		(307,741)			
(うち満期返戻金)	(154,143)		(158,440)		(356,643)			
(うち契約者配当金)	(14)		(11)		(45)			
(うち生命保険金等)	(119)		(162)		(257)			
(うち支払備金繰入額)	(78,202)		(7,394)		(80,945)			
(うち責任準備金等繰入額)	(80,816)		(72,918)		(—)			
資 産 運 用 費 用	14,858	1.22	5,926	0.49	27,083	1.08		
(うち金銭の信託運用損)	(293)		(434)		(604)			
(うち売買目的有価証券運用損)	(58)		(—)		(—)			
(うち有価証券売却損)	(4,123)		(831)		(11,887)			
(うち有価証券評価損)	(5,864)		(3,888)		(6,889)			
(うち有価証券償還損)	(1,392)		(389)		(2,933)			
(うち金融派生商品費用)	(1,975)		(—)		(1,975)			
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	165,867	13.59	159,303	13.04	330,856	13.21		
そ の 他 経 常 費 用	3,508	0.29	4,393	0.36	5,360	0.21		
(うち支払利息)	(1,155)		(1,271)		(2,593)			
(うち貸倒引当金繰入額)	(130)		(1,073)		(130)			
(うち貸倒損失)	(24)		(3)		(35)			
経 常 利 益	30,889	2.53	87,709	7.18	181,455	7.24		
特 別 損 益 の 部	1,134	0.09	4,942	0.40	16,263	0.65		
不 動 産 動 産 処 分 益	862		4,508		15,990			
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—		433		—			
そ の 他 特 別 利 益	272		—		272			
特 別 損 失	23,242	1.90	20,194	1.65	56,311	2.25		
不 動 産 動 産 処 分 損 失	2,866		724		7,031			
減 損 損 失	—		9,269		—			
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	3,652		7,890		16,429			
価 格 変 動 準 備 金	(3,652)		(7,890)		(16,429)			
不 動 産 等 圧 縮 損 失	0		—		—			
合 併 関 連 費 用	4,202		—		18,983			
不 動 産 評 価 損 失	12,520		—		13,867			
そ の 他 特 別 損 失	—		2,309		—			
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	8,782	0.72	72,457	5.93	141,407	5.64		
法 人 税 及 び 住 民 税 等	16,289	1.33	39,749	3.25	43,955	1.75		
法 人 税 等 調 整 額	△14,744	△1.21	△15,471	△1.27	△2,975	△0.12		
少 数 株 主 利 益	93	0.01	168	0.01	300	0.01		
中 間 (当 期) 純 利 益	7,144	0.59	48,012	3.93	100,125	4.00		

(注) 前中間連結会計期間につきましては、旧東京海上火災保険株式会社と旧日動火災海上保険株式会社の数値を単純合算することにより作成しております。また、前連結会計年度につきましては、旧日動火災海上保険株式会社(上期)と東京海上日動火災保険株式会社(通期)の数値を単純合算することにより作成しております。

(参考) 東京海上日動火災保険株式会社 中間連結財務諸表③

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	72,970	123,521	72,970
資本剰余金増加高	—	—	50,550
合併に伴う増加高	—	—	50,550
資本剰余金中間期末(期末)残高	72,970	123,521	123,521
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	767,817	744,617	767,817
利益剰余金増加高	7,345	48,731	100,327
中間(当期)純利益	7,144	48,012	100,125
連結子会社増加に伴う増加高	—	719	—
合併に伴う増加高	201	—	201
利益剰余金減少高	90,247	136,708	123,526
配当金	90,014	136,403	110,021
役員賞与	20	—	20
合併に伴う調整額	—	—	13,387
その他の減少高	212	304	98
利益剰余金中間期末(期末)残高	684,915	656,640	744,617

- (注) 1. 役員賞与はすべて取締役に対するものであります。
2. その他の減少高は、在外連結子会社・持分法適用会社の所在地国における会計処理基準に基づく資産の評価差額等であります。
3. 前中間連結会計期間につきましては、旧東京海上火災保険株式会社と旧日動火災海上保険株式会社の数値を単純合算することにより作成しております。また、前連結会計年度につきましては、原則として旧日動火災海上保険株式会社(上期)と東京海上日動火災保険株式会社(通期)の数値を単純合算することにより作成しております。

(参考) 東京海上日動火災保険株式会社 中間連結財務諸表④

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	連結会計期間別	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		8,782	72,457	141,407
減価償却		8,793	8,523	18,230
減損損失		—	9,269	—
連結調整勘定償却額		△ 9	△ 9	△ 19
支払準備金の増加額		78,218	7,466	81,007
責任準備金等の増加額		68,009	72,917	△ 48,985
貸倒引当金の増加額		△ 7,434	171	△ 9,306
退職給付引当金の増加額		△ 1,960	96	△ 1,977
賞与引当金の増加額		2,506	3,102	△ 2,248
価格変動準備金の増加額		3,652	7,890	16,429
利息及び配当金収入		△ 63,226	△ 71,141	△ 130,950
有価証券関係損益(△)		△ 42,191	△ 37,765	△ 108,627
支払利息		1,155	1,271	2,593
為替差損益(△)		376	954	898
不動産動産関係損益(△)		14,525	△ 3,784	4,908
持分法による投資損益(△)		△ 424	△ 509	△ 1,243
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		21,253	107,273	△ 67,477
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		△ 31,214	△ 38,415	5,883
その他		5,991	△ 3,458	6,557
小計		66,804	136,308	△ 92,922
利息及び配当金の受取額		70,484	71,476	138,603
利息の支払額		△ 1,650	△ 1,030	△ 3,191
法人税等の支払額		△ 6,114	△ 23,324	△ 33,270
営業活動によるキャッシュ・フロー		129,523	183,429	9,219
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額		960	△ 16,436	△ 1,335
買入金銭債権の取得による支出		△ 43,792	△ 106,629	△ 226,833
買入金銭債権の売却・償還による収入		15,239	98,799	74,400
金銭の信託の増加による支出		△ 24,747	△ 53,398	△ 43,486
金銭の信託の減少による収入		8,759	32,614	34,629
有価証券の取得による支出		△ 967,397	△ 908,251	△ 2,103,610
有価証券の売却・償還による収入		957,103	640,118	2,329,747
貸付けによる支出		△ 104,060	△ 109,646	△ 190,714
貸付金の回収による収入		110,244	121,489	274,243
債券貸借取引受入担保金の増加額		△ 952	△ 38,198	163,735
その他		22	△ 56	△ 31
II① 小計		△ 48,620	△ 339,593	310,745
(I + II①)		(80,902)	(△ 156,164)	(319,964)
不動産及び動産の取得による支出		△ 7,889	△ 5,012	△ 17,723
不動産及び動産の売却による収入		1,619	7,120	27,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 54,890	△ 337,485	320,194
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入		2,000	29,000	3,000
借入金の返済による支出		△ 4,604	△ 2,553	△ 6,143
社債の発行による収入		33,257	41,811	60,105
社債の償還による支出		△ 19,484	△ 49,408	△ 32,802
配当金の支払額		△ 90,041	△ 27,624	△ 110,045
少数株主への配当金の支払額		△ 19	△ 9	△ 44
その他		△ 738	△ 1,052	△ 1,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 79,632	△ 9,837	△ 87,418
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 432	1,643	△ 468
V. 現金及び現金同等物の増加額		△ 5,431	△ 162,250	241,526
VI. 現金及び現金同等物期首残高		1,095,962	1,337,652	1,095,962
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		—	23,920	—
VIII. 子会社合併に伴う現金及び現金同等物増加額		163	—	163
IX. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		1,090,694	1,199,323	1,337,652

(注) 前中間連結会計期間につきましては、旧東京海上火災保険株式会社と旧日動火災海上保険株式会社の数値を単純合算することにより作成しております。また、前連結会計年度につきましては、旧日動火災海上保険株式会社(上期)と東京海上日動火災保険株式会社(通期)の数値を単純合算することにより作成しております。